

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 18 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330142

研究課題名（和文） 自立とソーシャルワークの学際的研究

研究課題名（英文） The Interdisciplinary Research Into Independents and Social Work

研究代表者

庄司 洋子（SHOJI YOKO）

立教大学・21世紀ビジネス社会デザイン研究科・特任教授

研究者番号：70139351

研究成果の概要（和文）：「自立とソーシャルワークの学際的研究」と題し、自立についての規範的意味とソーシャルワークという実践との関連を包括的に検討した。その中で、社会福祉の領域で、中心的な議論であった経済的自立だけではなく、様々なフィールドで展開されている社会的な自立とソーシャルワークの重要性について明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

Entitled “The Interdisciplinary Researches Into Independents and Social Work”, was examined comprehensively the relationship between the normative meaning about independents and practice of social work.

Moreover, in the area of social work welfare, made it clear on the importance of social independents, which has been unfurled in various fields and social work as well as economic independence was a debate center.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2010年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2011年度	1,700,000	510,000	2,210,000
年度			
年度			
総計	5,300,000	1,590,000	6,890,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：社会福祉関係、社会学、経済政策、哲学

1. 研究開始当初の背景

立教大学社会福祉研究所は、学内外の所員や研究員によって構成されており、長年わたって学際的な研究を行ってきた。「社会福祉」という概念にとらわれることなく、広く総合的な視点にたって「生活の良さ Well-being」の改善のために理論的実証的研究と実践を行ってきた。こうした日頃の研究・実践活動をより組織的に展開し、その研究を社会的に還元する必要性について研究

所内での認識が高まり、研究を開始するに至った。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、立教大学社会福祉研究所による共同研究プロジェクトである。「自立とソーシャルワークの学際的研究」と題し、哲学・経済学・社会福祉学・地域社会学の諸分野から、自立についての規範的意味とソーシャルワークという実践との関連を包括的に

検討する。

3つの研究ユニットを通して、自立に向けたソーシャルワークに関して、学際的な研究を行っていく。これまで個別に議論されがちであった諸領域を包括的に議論し、実践を踏まえた研究としていく。

①自立をめぐる哲学的・臨床社会学的考察では、自己決定権と援助者の位置関係について考察や、ソーシャルワークにおける規範的基礎付けを意識した哲学的作業を行う。

②障害と自立の比較制度分析では、障害福祉・障害年金・生活保護制度などの社会制度の国際比較、歴史比較を行う。

③自立と地域の福祉社会学の構築では、自立支援、脱施設化・地域以降、地域生活維持・支援などの観点から、実践的な福祉社会学の構築を目指す。

3. 研究の方法

(1) 規範的分析・制度的分析・実践的分析にあわせた3つのユニットを設置し、集中的に討議していく。その中で、研究進捗状況の相互確認や、調査などを行うため、定例研究会を開催し、研究体制を整えていく。中間・最終報告会を実施することで、自立概念について包括的な検討を行っていく。また、これらを社会に還元するため、中間・最終報告会を行う。

(2) 第1ユニットでは、自立とソーシャルワークのあり方について規範的に検討していく。哲学からは河野が、社会学からは深田が規範的議論をまとめていく。

(3) 第2ユニットでは、社会保障制度研究を通し、障害者の自立について検討していく。菅沼はデンマークにおける社会保障制度、田中・百瀬は日本で進められている障害者に対する社会保障制度について、それぞれ経済学的な分析を行っていく。

(4) 第3ユニットでは、ひとり親家庭や障害者、高齢者の「生きがい」にかかる自治体事業の意義についてそれぞれ検証を行っていく。庄司は、ひとり親家庭の自立支援政策問題を分析し、自立概念を再吟味する。河東田は、脱施設の現状と課題について、分析を行う。野呂は、地域社会学の観点から、高齢者の生きがいについて、地域への参画とそのため行政運営のあり方という論点から問い直す。湯澤は、母子福祉の観点から自立と地域社会の位置づけについて実態調査、聞き取り調査を行っていく。酒本は、精神障害者支援で先進的な取り組みが行われている地域

の特性について検証をしていく。

(5) 福祉現場の現状と課題、とくにこれまで議論されることが少なかった障害者世帯に対する生活保護制度について、意見を収集し、自立に向けたソーシャルワークの報告書として取りまとめを行う。

4. 研究成果

(1) 目的に掲げたとおり、自立概念の規範的検討を行うとともに、自立とソーシャルワークの関係を包括的に考察した。3つのユニットが下記の成果をあげている。

①自立をめぐる哲学的・臨床社会学的考察では、河野がケイパビリティや道徳教育についての研究を通して、自立概念の再構築を行った。深田は、フィールドワークを通して、援助者の位置関係や、ソーシャルワークにおける介入のあり方を考察した。

②障害と自立の比較制度分析では、菅沼が、デンマークの失業保険制度におけるフレキシキュリティについて調査を行い、その調査を日本に紹介した。田中と百瀬は、日本における障害年金・生活保護制度の自立支援プログラムの調査を通し、その制度について考察を行った。

③自立と地域の福祉社会学の構築では、庄司が、自立とケアを通し、理論的整理を行った。河東田は、スウェーデンの知的障害者の地域移行・脱施設化から日本の障害者福祉政策に課題提供を行った。野呂は、都市部における自治体の住宅政策から、住民主体の政策のあり方を示した。湯澤は、貧困問題の聞き取り調査などを通して、ひとり親家庭における自立について考察した。酒本は、精神障害者の退院促進・地域生活における自立について、現場での調査を通し、精神障害者と家族の関係から考察を行った。

以上、本研究は、従来の自立概念が経済的、社会的、歴史的な影響を大きく受けた可変的な概念であったことを指摘し、第1に規範的な「善さ」を追求する観点から、「ケイパビリティ=その人の潜在能力」に価値を置く自立の重要性を主張した。その上で第2に「ケイパビリティとしての自立」が現代の社会保障制度のなかに、どのように組み込まれているか(いないか)、また、いかにして実現することができるかを探り、新たに「フレキシキュリティ=労働と福祉の両立」というアイデアを提示した。第3に広い意味でのソーシャルワーク実践の現場において、ケイパビリティやフレキシキュリティの観点がどのように取り込まれているかを調査し考察を行

った。いずれの領域においても、解決困難な課題が多く、理念と現実の齟齬が浮き彫りとなった。しかし、第3ユニットは、各地で果敢に取り組まれている新しい実践事例（スウェーデンの脱施設化、東京都の地域参加型住宅、北海道十勝圏域の退院促進事業等）を積極的に検討し、そこでは人間の「ケイパビリティ＝潜在能力」に着目したソーシャルワークが展開されていることを確認した。その着実な広がりをも明らかにすることによって、本研究は規範的・実践的な両側面から、〈新しい自立の姿〉を示すとともに、それが尊重される福祉社会のビジョンを提起した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計13件）

1 河東田博「パーソナルアシスタンス制度導入にみる『自立』概念」『立教社会福祉研究』31号 5-14頁 2012年 査読無

2 河野哲也「教育の平等とは何か：ワークフェア、政治参加、ケイパビリティ、日本の平等」『立教社会福祉研究』31号 15-28頁 2012年 査読無

3 野呂芳明「『地域貢献住宅』の可能性：安定的な居住の保障と参加・交流促進による自立した社会関係づくりを求めて」『立教社会福祉研究』31号 29-41頁 2012年 査読無

4 菅沼隆「デンマークにおける失業手当期間の短縮－フレキシキュリティの解体？」『週刊社会保障』2616号 42-47頁 2011年 査読無

5 河東田博「脱施設化にみる自立と地域生活支援の実態と課題」『立教社会福祉研究』30号 3-9頁 2011年 査読無

6 河野哲也「道徳的な普遍化要請の起源：共感の拡張について」『立教社会福祉研究』30号 11-19頁 2011年 査読無

7 湯澤直美・藤原千沙「生活保護受給期間における母子世帯の就業と収入構造」『女性労働研究』55号 52-77頁 2011年 査読無

8 藤原千沙・湯澤直美・石田浩「母子世帯の所得分布と児童扶養手当の貧困削減効果——地方自治体の児童扶養手当受給資格者データから」『貧困研究』6号 54-66頁 2011年 査読無

9 河東田博「ノーマライゼーション原理『再

考』』『立教社会福祉研究』29号 5-13頁 2010年 査読無

10 河野哲也「個別主義の倫理学に向けて—福祉と教育のために、ケイパビリティ・アプローチを超えて—」『立教社会福祉研究』29号 15-27頁 2010年 査読無

11 湯澤直美「保育における養護と貧困ひとり親世帯への支援——形成過程・ジェンダー・階層性の視点から」『季刊保育問題研究』241号 138-148頁 2010年 査読無

12 菅沼隆「デンマークの職業訓練システム—フレキシキュリティの基盤」『週刊社会保障』2541号 44-49頁 2009年 査読無

13 菅沼隆「学者が斬る(435)環境福祉国家に挑戦するデンマーク」『エコノミスト』87巻 64号(4071号) 46-49頁 2009年 査読無

〔学会発表〕（計3件）

1 河野哲也「教育における力の概念の生態学的理解」教育哲学会第53回大会 2010年10月17日 中央大学多摩キャンパス

2 河野哲也「自閉症の知覚から分かること：障害とは何か=何が障害であることを命じるのか」2010年度哲学若手研究者フォーラム 2010年7月17日 国立オリンピック記念青少年総合センター

3 菅沼隆「農民層流出と社会保障～1950年代の日本の経験から」第6回中国社会福祉研究会 2009年7月18日 立教大学

〔図書〕（計5件）

1 ケント・エリクソン（河東田博訳）『スウェーデンにおける施設解体と地域生活支援：施設カールスルンドの誕生と解体までを抛り所に』現代書館 225頁 2012年

2 菅沼隆『戦後日本社会政策論（講座 現代の社会政策 第1巻）』明石書店 244頁 2011年

3 マーサ・ヌスバウム（河野哲也監訳）『良心の自由：アメリカの宗教的平等の伝統』慶應義塾大学出版会 629頁 2011年

4 マーサ・ヌスバウム（河野哲也他訳）『感情と法：現代アメリカの政治的リベラリズム』慶應義塾大学出版会 555頁 2010年

5 河野哲也『道徳を問いなおす：リベラリズムと教育のゆくえ』ちくま書房 2010年 254頁

[その他]

ホームページ等

<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ISW/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

庄司 洋子 (SYOJI YOKO)

立教大学・21世紀社会デザイン研究科・
特任教授

研究者番号：70139351

(2) 研究分担者

菅沼 隆 (SUGANUMA TAKASHI)

立教大学・経済学部・教授

研究者番号：00226416

河野 哲也 (KONO TETSUYA)

立教大学・文学部・教授

研究者番号：60384715

河東田 博 (KATODA HIROSHI)

立教大学・コミュニティ福祉学部・教授

研究者番号：80258318

野呂 芳明 (NORO YOSHIAKI)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：60218378

湯澤 直美 (YUZAWA NAOMI)

立教大学・コミュニティ福祉学部・教授

研究者番号：50308102

(3) 研究協力者

田中 聡一郎 (TANAKA SOICHIRO)

立教大学・経済学部・助教

研究者番号：40512570

百瀬 優 (MOMOSE YU)

高千穂大学・人間科学部・助教

研究者番号：00386541

深田 耕一郎 (FUKADA KOICHIRO)

立教大学大学院社会学研究科博士課程
後期課程

酒本 知美 (SAKAMOTO TOMOMI)

立教大学・コミュニティ福祉学部・兼任
講師